



2010年度 第2四半期決算説明会

中国電力株式会社

2010年11月

目 次

. 島根原子力発電所 点検不備に関する 現状の取り組みと今後の対応	… 1
. 業績概況	… 6
. 2010年度 第2四半期決算	… 15
. 2010年度 業績予想	… 24
(決算補足説明資料)	… 28

島根原子力発電所 点検不備に関する 現状の取り組みと今後の対応

2 点検不備にかかる対応経過

2010.3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
	▼3/30	点検不備確認, 国へ報告および国から報告徴収受理					
	▼3/31	点検のため1号機を自主的に停止					
		▼4/30	国の報告指示に基づく中間報告				
			▼6/3	国の報告指示に基づく最終報告			
							<ul style="list-style-type: none"> ・再発防止対策の実施 ・点検時期を超過した機器の点検 ・地元説明会等信頼回復活動
			▼6/15	保安規定変更命令			
							国に保安規定の変更認可申請 8/5 ▼
							国が保安規定変更を認可 9/6 ▼
							松江市・島根県が運転再開容認の判断 10/18,19 ▼
							2号機の運転再開を表明 10/21 ▼
							2号機への燃料装荷開始 10/27 ▼

All Rights Reserved. Copyright © 2010 THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

島根原子力発電所において、自ら定めた計画どおりに点検が行われていなかったことから、本年3月、点検のため、既に定検停止中であった島根原子力発電所2号機とあわせ、1号機を停止しました。

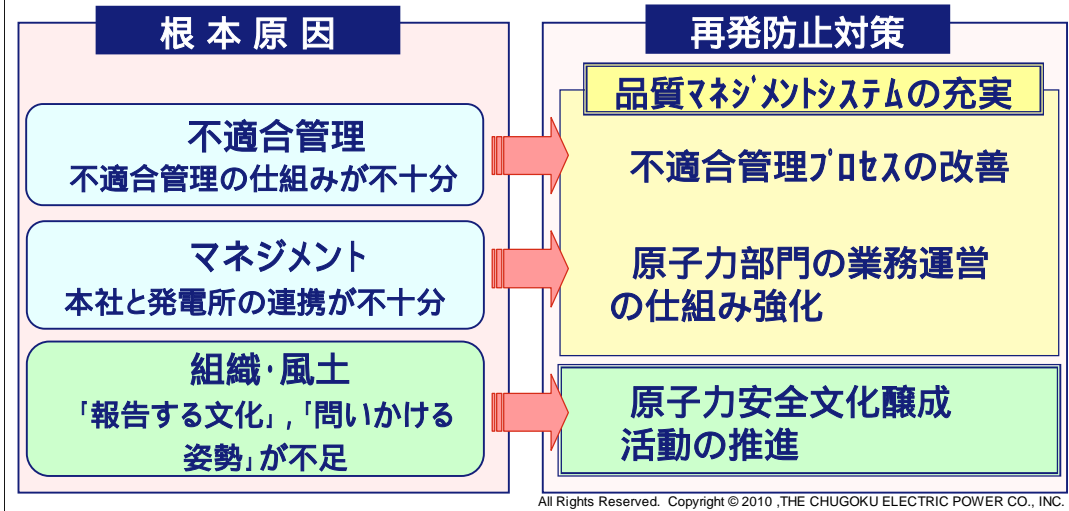
その後、再発防止対策の策定・実施、保安規定の変更、当社の取り組みに関する地元説明会等信頼回復活動に懸命に取り組んできた結果、地元自治体から、運転再開について容認するとのご判断をいただきました。

なお、地元自治体からは、再発防止対策等の確実な実施と検証・改善、積極的な情報公開等の申し入れもいただいております。これらについては、再発防止対策を実施する中で確実に対応していきます。

根本原因と再発防止対策

3

- ◆点検不備の原因を掘り下げて検討した結果、不適合管理の仕組みの不十分、制度変化に対応した迅速なマネジメントの不十分、それらの背景として組織・風土、を加えた3つの根本原因を抽出。
- ◆これらの原因分析を踏まえ、今後引き続き品質管理と安全文化醸成活動を柱とする再発防止対策へ取り組んでいく。



点検計画表どおり点検を行わなかったこと等について掘り下げて検討した結果、

不適合管理の仕組みが十分でなかったこと、

制度変化に対応した迅速なマネジメントができなかったこと、

およびそれらの背景として、

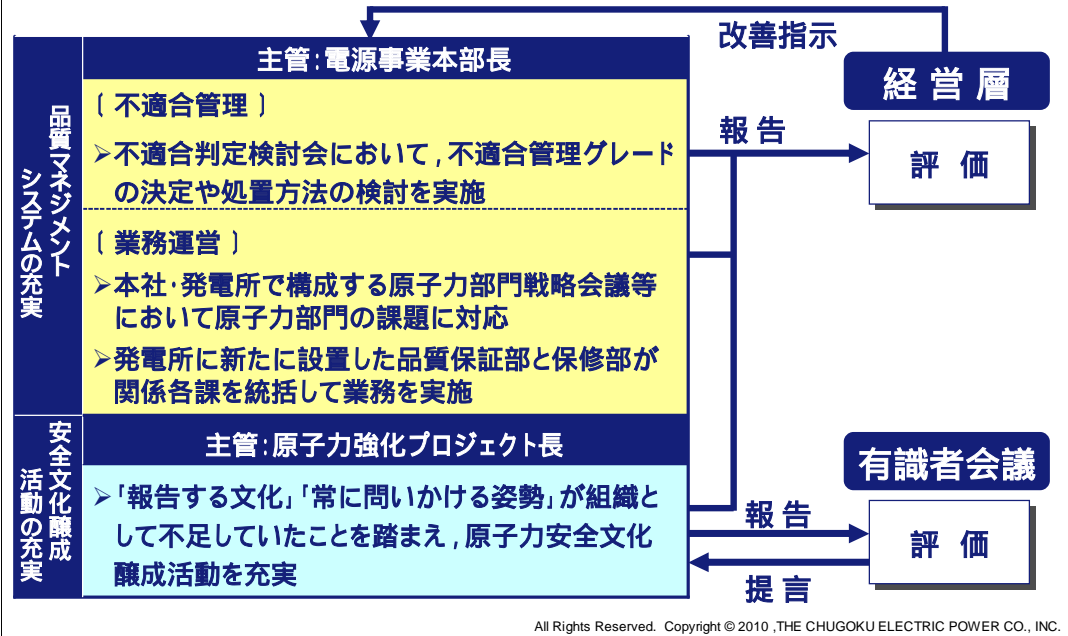
組織・風土の問題、

を加えた3つの根本原因を抽出し、「品質マネジメントシステムの充実」と「原子力安全文化醸成活動の推進」の2つを柱とする再発防止対策を策定しました。

再発防止対策の定着化

4

◆再発防止対策の着実な実施と定着化に向けて、PDCAサイクルをまわしつつ継続的に実施状況を確認していく。



「品質マネジメントシステム充実」と「原子力安全文化醸成活動の充実」を2つの柱とする再発防止対策の着実な実施と定着化に向け、社外有識者・経営層・本社・発電所等が一体となって、PDCAサイクルをまわす仕組みを立ち上げました。

経営における原子力の重要性や、地域社会の視点に立った安全文化の大切さを今後とも全社で共有し、継続的に確認していきます。

5 運転再開に向けた取り組み

2号機

- ◆ 7月27日に点検時期を超過した162機器の点検を完了し、8月5日に国に報告。
- ◆ 当社の一連の取り組みを踏まえ、10月18日に松江市、19日に島根県から運転再開について容認するとのご判断をいただいた。
- ◆ 現在、燃料装荷作業等を進めており、12月上旬発電再開の予定。

1号機

- ◆ 運転再開にあたっては、まずは2号機同様、点検時期を超過した349機器の点検を完了し、国の保安検査等による健全性確認が必要（10月31日時点の点検進捗率は47%）。
- ◆ 11月8日より実施する第29回定期検査の中で、点検時期を超過した機器の点検を着実に実施していく（点検は年度内完了目途）。

毎週HPにて進捗状況を公表中(<http://www.energia.co.jp/atom/atom15.html>)。

All Rights Reserved. Copyright © 2010, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

2号機は、点検時期を超過した機器の点検を完了したことや、当社の一連の取り組みを踏まえ、地元自治体から運転再開について容認するとのご判断をいただき、12月上旬より発電を再開する予定です。

残る1号機については、まずは点検時期を超過した機器の点検の年度内完了を目指し、点検を着実に実施していきます。

.業績概況

第2四半期決算と通期業績予想の概要

7

第2四半期累計実績

[単位:億円;未満切捨て]

上段は連結,下段()は個別	2010年度 第2四半期(A)	2009年度 第2四半期(B)	増減 (A-B)	対前年比 (A/B)
売上高	5,405 (5,095)	5,123 (4,808)	282 (287)	105.5% (106.0%)
営業利益	295 (254)	524 (477)	228 (223)	56.4% (53.3%)
経常利益	157 (136)	389 (343)	231 (206)	40.5 (39.7%)
当期純利益	11 (9)	214 (186)	202 (177)	5.6% (5.1%)

2010年度業績予想

[単位:億円;未満切捨て]

上段は連結,下段()は個別	2010年度 見通し(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A-B)	対前年比 (A/B)
売上高	10,830 (10,170)	10,384 (9,727)	445 (442)	104.3% (104.5%)
営業利益	400 (320)	815 (707)	415 (387)	49.1% (45.2%)
経常利益	160 (90)	580 (452)	420 (362)	27.6% (19.9%)
当期純損失() 当期純利益	30 (70)	310 (225)	340 (295)	- % (- %)

All Rights Reserved. Copyright © 2010, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

【2010年度第2四半期決算】

産業用大口電力や夏場の猛暑による冷房需要の増加などはあったものの、島根原子力発電所1,2号機の運転停止等による原料費増加などの影響により、連結・単独ともに前年同期と比べ「増収・減益」となりました。

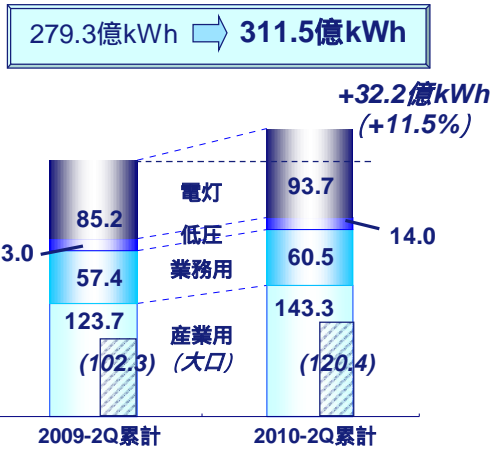
【2010年度業績予想】

販売電力量の増に伴う電気料金収入の増加などは見込むものの、原子力設備利用率の低下などに伴い、連結・単独ともに前年度と比べ「増収・減益」を見込んでいます。

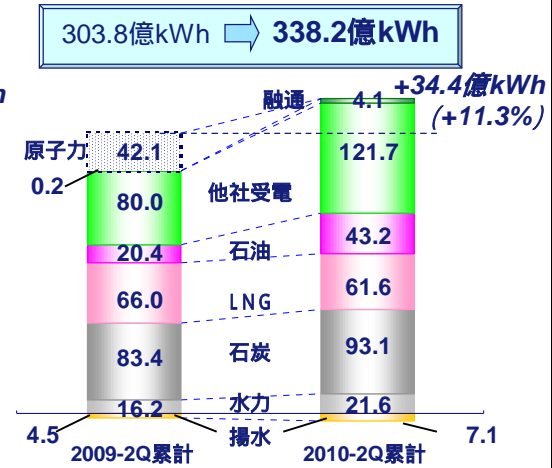
今年度の配当はこれまでとおり、1株につき年間50円の安定配当を継続する予定です。

- ◆夏場の猛暑や、景気回復に伴う生産増加などの影響を受け、上半期の販売電力量は対前年 + 11.5% と大幅に増加。
- ◆需要の大幅増ならびに島根原子力発電所の計画外停止に対し、経済性を勘案しながら、火力定検時期の変更、他社受電増、重・原油の追加調達等による対策を実施し、安定供給を維持。

販売電力量の対前年比較



発電電力量の対前年比較

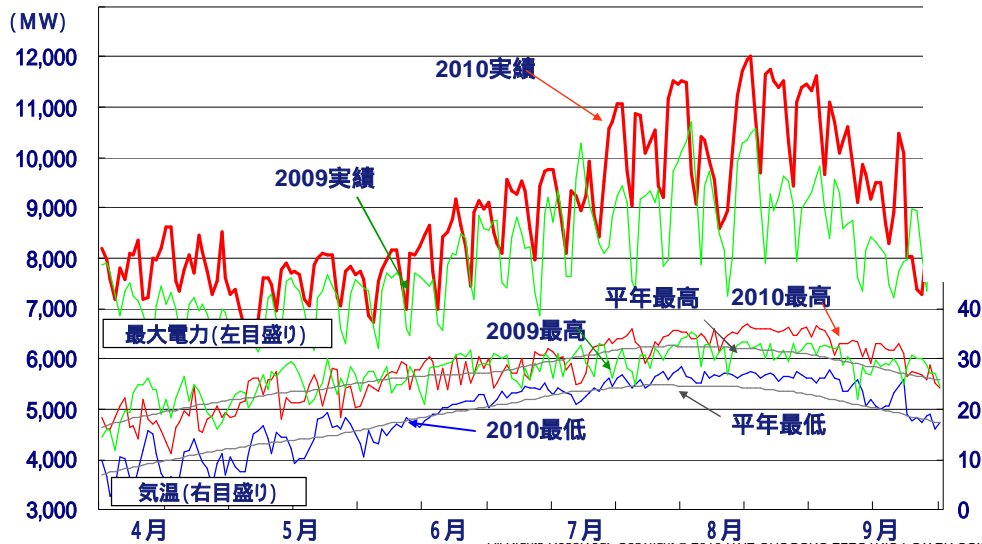


上期の需給は、島根原子力発電所の計画外停止に、夏場の猛暑や景気回復に伴う需要の大幅増加が加わり、運用が大変厳しい半期となりました。

これに対し、火力定検時期の変更、他社受電増、重・原油の追加調達等による対策を実施し、夏場の安定供給を確実に実施しました。

9 (参考) 上半期の最大電力(発受電端)と気温実績

最大電力(MW)			最大3日平均電力(MW)		
	前年比	過去最高		前年比	過去最高
12,009	+12.1%	12,285 ('07/08)	11,908	+12.4%	12,037 ('07/08)



広島市の最高気温は、7月までは平年並みで推移しましたが、8月に入ってから
連日激しい猛暑となりました。

今夏最大となる1,200.9万kWを記録(過去第3位)した8月20日には、日電力量も今夏最大となる2億3,150万kWhを記録しました(過去第8位)。

なお、同日の主要大口需要家を除く一般需要だけでみると、最大電力・日電力量とも過去最大となりました。

10 2010年度の販売電力量見通し

- ◆販売電力量は、夏季の高気温や大口電力の回復などにより、10ヵ月連続で前年実績を上回って推移。
- ◆下期も引き続き大口電力が堅調に推移すると見込み、年度見通しを上方修正。

販売電力量見通し(単位:億kWh)

下段()は対前年伸び率	今回見通し (A)	前回見通し (7/30公表) (B)	増減 (A-B)	四半期別実績	
				4~6月	7~9月
販売電力量計	617.5 (+6.6%)	605.5 (+4.6%)	12.0	145.0 (+12.5%)	166.5 (+10.8%)
特定規模需要以外	222.3 (+5.2%)	217.4 (+2.9%)	4.9	50.0 (+6.3%)	57.7 (+12.8%)
特定規模需要	395.2 (+7.4%)	388.1 (+5.5%)	7.1	95.0 (+16.0%)	108.8 (+9.7%)
大口再掲	235.1 (+10.2%)	229.7 (+7.6%)	5.4	58.5 (+25.9%)	61.9 (+10.8%)

()特定規模需要:特高または高圧で受電し、契約電力が原則として50kW以上の需要

(参考)大口販売電力量 対計画差(単位:億kWh)

	今回見通し(A)	前回見通し(B)	増減(A-B)
上期	120.4	118.4	2.0
下期	114.7	111.3	3.4
通期	235.1	229.7	5.4

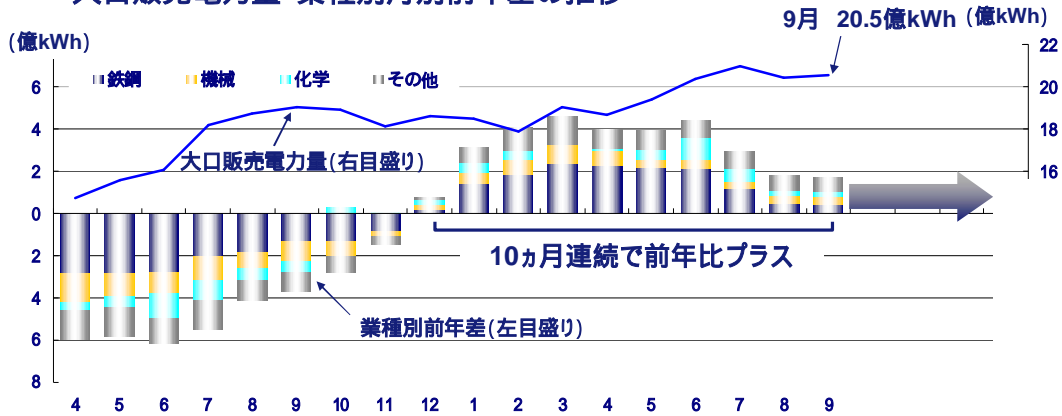
All Rights Reserved. Copyright © 2010, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

上期の販売電力量は、夏季の高気温や大口電力の回復などにより、10ヶ月連続で前年実績を大きく上回って推移しました。

下期も引き続き大口電力が堅調に推移すると見込み、7月30日に公表した年度見通しを12億kWh上方修正しました。

- ◆ 大口需要は、年初以降鉄鋼をはじめとする主要業種が急速に回復(2009年12月から10ヵ月連続のプラス)。
- ◆ 7月以降対前年の伸びは鈍化しつつあるものの、下期についても堅調に推移する見込み。

大口販売電力量・業種別月別前年差の推移



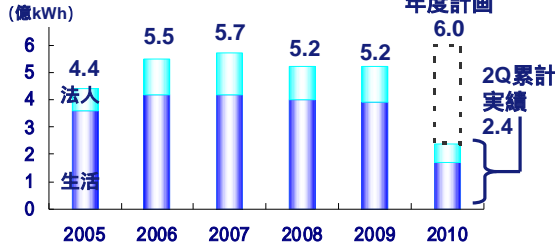
All Rights Reserved. Copyright © 2010, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

年初以降、鉄鋼・化学・機械の主要業種の需要が急速に回復してきた結果、販売電力量はピークであった2007年度の概ね9割の水準で推移しています。

対前年の伸びは鈍化しつつありますが、下期の需要については引き続き堅調に推移すると見込んでいます。

◆当社強みの生活関連電化の市場掘り起こし、業務用空調・給湯分野への高効率ヒートポンプ導入促進など、さらなる需要開拓を強力に推進。

需要獲得状況



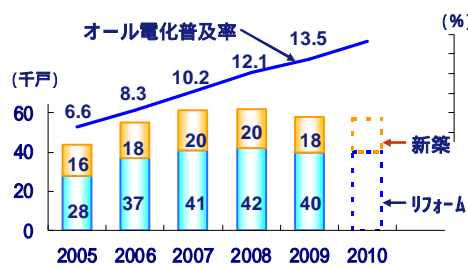
生活分野

- ・「エコ電化リフォーム」を訴求し、開拓余地の大きい既築住宅への提案強化
- ・暖房分野におけるエアコンの利用促進

法人分野

- ・空調・給湯分野への高効率ヒートポンプの推奨
- ・業務用厨房への電化推奨
- ・産業用プロセス分野への電化推奨

オール電化住宅建設戸数と普及率



家庭用エアコン暖房の利用促進

近年の機器性能向上および住宅の高気密・高断熱化の進展を背景に、お客さまメリットおよびCO₂排出量削減という観点から、エアコンの暖房利用を積極的に推奨



新規需要の開拓に、生活・法人両分野で積極的に取り組み、需要の底上げを図っています。

生活関連分野については、「エコ電化リフォーム」をキーワードに、開拓余地の大きい既築リフォームや暖房需要の更なる掘り起こしに注力しています。

特に、これから冬季にかけて、キャンペーンなどを通じて「エアコン暖房」をPRし、電化住宅だけでなく、お客さま全体での電力需要底上げにつないでいきます。

法人分野についても、業務用の「空調」「給湯」「厨房」などの普及拡大、産業用プロセス分野への取り組みをはじめ、顧客ニーズに即した、エネルギーの効率利用につながる多様なサービスを提案していきます。

13 新規原子力の開発状況

- ◆島根3号機建設工事の進捗率は概ね9割(2010年9月末時点)。
- ◆2011年3月より燃料を装荷,各種試験・検査を経て,同年12月より営業運転開始の予定。
- ◆上関地点は,2012年の着工に向け,昨年4月に準備工事に着手し,同年12月に原子炉設置許可を申請。

島根3号機の開発状況(9月末進捗率:88.8%)

出力	着工	営業運転開始	最近の進捗状況と今後の予定
137.3 万kW	2005年 12月	2011年 12月	➢ 2010年9月 初回新燃料搬入
			[今後の予定]
			➢ 2011年3月 燃料装荷
			➢ 2011年12月 営業運転開始

上関地点の開発状況

	出力	着工	営業運転開始	最近の進捗状況
1号機	137.3 万kW	2012年 6月	2018年 3月	➢ 2009年4月 陸域部の準備工事に着手 ➢ 2009年10月 海域部の準備工事に着手
2号機	137.3 万kW	2017 年度	2022 年度	➢ 2009年12月 1号機の原子炉設置許可を申請

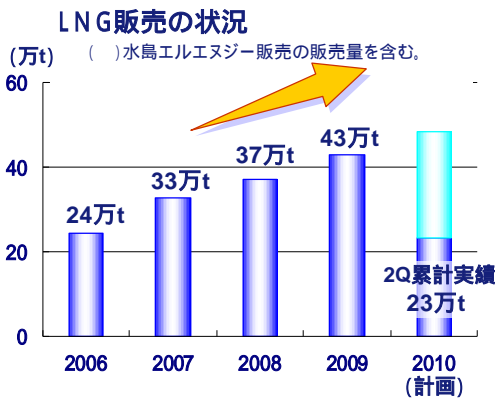
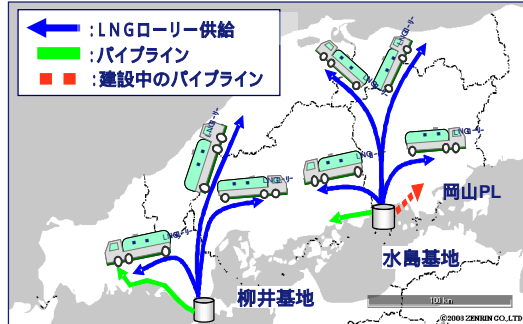
島根3号機増設工事は,2010年9月末時点での工事進捗率が概ね9割となりました。2011年12月より営業運転開始に向け,2011年3月より燃料を装荷し,その後の各種試験・検査を着実に進めていきます。

上関地点は,準備工事に着手し,昨年12月には原子炉設置許可申請を行いました。

引き続き地元での粘り強い理解活動を行いつつ,2012年の着工に向け,不退転の決意で取り組んでいきます。

14 LNG販売事業への取り組み状況

- ◆ LNG販売量は、産業用需要の回復や新規需要開拓への取組みなどの結果、計画どおり推移。
- ◆ 今後の販売需要拡大に対応するため、タンク増設・パイプライン敷設等のインフラ整備も進めており、2011年度の営業運転開始に向け、順調に進捗中。



インフラ整備工事の概況

工事概要	着工	営業運転開始
水島LNG基地増設工事 > LNGタンク増設 > 払出設備増設	2007年 11月	2011 年度
岡山PL敷設工事 > パイプライン敷設 >バルブステーション建設	2009年 6月	2011 年度

All Rights Reserved. Copyright © 2010, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

当社グループは、LNG供給事業を電気事業に次ぐ将来の収益の柱の一つと位置付け、柳井・水島両基地から、地元ガス会社や産業用のお客さまへの販売を行っています。

上期のLNG販売量は、産業用需要の回復・新規顧客開拓への取組みなどの結果、計画どおり推移しています。

今後の販売需要拡大に対応するため、水島基地タンク増設、岡山パイプライン敷設等のインフラ整備に取り組んでいますが、いずれも2011年度の運転開始に向け、順調に進捗しています。

. 2010年度第2四半期決算

収支諸元(販売電力量)

16

- ◆販売電力量は、311.5億kWhと、前年同期に比べ11.5%の増加となった。
- ◆電灯は、夏季の気温が前年に比べ高かったことによる冷房需要の増加などから、前年同期を上回った。
- ◆産業用の大口電力は、全ての業種がプラスの伸びとなったことから、前年同期を上回った。

販売電力量(用途別)実績

[単位:億kWh, %]

	2010年度 第2四半期(A)	2009年度 第2四半期(B)	増減 (A-B)	対前年比 (A/B)
販売電力量	311.5	279.3	32.2	111.5
特定規模需要以外	107.7	98.2	9.5	109.7
電灯	93.7	85.2	8.5	110.0
電力	14.0	13.0	1.0	107.8
特定規模需要	203.8	181.1	22.7	112.5
業務用	60.5	57.4	3.1	105.4
産業用	143.3	123.7	19.6	115.8
(大口再掲)	(120.4)	(102.3)	(18.1)	(117.7)

() 特定規模需要: 特高または高圧で受電し、契約電力が原則として50kW以上の需要

月間平均気温 [単位:]

2010年	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
今年値	9.1	13.0	18.5	23.3	27.2	30.3	26.2
前年差	0.6	2.1	1.3	0.0	1.4	2.8	2.0
平年差	0.1	1.6	0.4	0.5	0.3	2.4	2.3

() 平均気温は、広島地方気象台(観測所: 広島)の数値

All Rights Reserved. Copyright © 2010, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

販売電力量は、311.5億kWhと、前年同期に比べ11.5%の増加となりました。

電灯は、夏季の気温が前年に比べ高かったことによる冷房需要の増加などから、前年同期を上回りました。

産業用の大口電力は、全ての業種がプラスの伸びとなったことから、前年同期を上回りました。

17 収支諸元(発電電力量)

- ◆ 自社: 水力は、前年同期に比べ出水増により増加した。
火力は、原子力発電の運転停止および需要増などにより増加した。
原子力は、運転停止のため前年同期に比べ減少した。
- ◆ 他社: 原子力発電の運転停止および需要増などにより増加した。

		単位	2010年度 第2四半期(A)	2009年度 第2四半期(B)	増減 (A-B)	
発電電力量	自	(出水率)	(%) (99.6)	(79.8)	(19.8)	
		水力	億kWh	21.6	16.2	5.4
		火力	億kWh	197.9	169.8	28.1
	社	(利用率)	(%) (-)	(74.9)	(74.9)	
		原子力	億kWh	-	42.1	42.1
		他社受電	億kWh	121.7	80.0	41.7
		融通	億kWh	4.1	0.2	3.9
	揚水動力	億kWh	7.1	4.5	2.6	
	合計	億kWh	338.2	303.8	34.4	
原料費	為替レート(インターバンク)	円/\$	89	96	7	
	全日本原油CIF価格	\$/b	78.3	61.8	16.5	
	全日本海外炭CIF価格	\$/t	107.9	102.8	5.1	

()2010年度第2四半期の全日本原油CIF価格および全日本海外炭CIF価格は、当社想定値。

All Rights Reserved. Copyright © 2010, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

水力発電は、出水増により増加しました。

原子力発電は、運転停止のため減少しました。

火力発電および他社受電は、原子力発電の運転停止および需要増などにより増加しました。

為替レート(インターバンク)は7円円高の89円/\$、全日本CIFは原油が16.5\$高の78.3\$/b、海外炭が5.1\$高の107.9\$/tとなっています。

他社受電とは

電源開発(株)や公営水力、共同火力等一般電気事業者以外から当社が受電するものです。上記の表の他社受電電力量は、当社が受電した電力量から共同火力の定期点検時等に当社から補充した電力量を差し引いた電力量を表示しています。

電力融通とは

一般電気事業者間で電力を相互に融通しあうことで、電力量は、当社から他電力に送電した電力量と当社が他電力から受電した電力量を差し引いた電力量を表示しています。

18 【個別】収支概要 (1/3)

収益

[単位:億円;未満切捨て]

	2010年度 第2四半期 (A)	2009年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常収益	5,160	4,866	293	
売上高(営業収益)	5,095	4,808	287	
料金収入	4,748	4,544	204	
電灯料	1,914	1,802	112	販売電力量の増 524 収入単価の減 320
電力料	2,833	2,742	91	
地帯間・他社 販売電力料他	347	263	83	附帯事業営業収益の増 60 地帯間・他社販売電力料の増 17
営業外収益	64	58	6	

All Rights Reserved. Copyright © 2010, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

料金収入は、収入単価の減はあったものの、販売電力量の増などにより、4,748億円と、前年同期に比べ204億円増加しました。

経常収益は、料金収入の増に加え、LNG供給事業などの附帯事業営業収益も増加したことなどから、5,160億円と、前年同期に比べ293億円増加しました。

【個別】収支概要 (2/3)

19

費用

[単位: 億円; 未満切捨て]

	2010年度 第2四半期 (A)	2009年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由	
経常費用	5,024	4,523	500		
営業費用	4,841	4,331	510		
人件費	553	576	22	退職給与金の減	28
原料費	2,309	1,671	638	原子力利用の減	449
燃料費	1,265	943	321	販売電力量の増	340
				CIF高(原油等)	242
地帯間・他社 購入電力料	1,044	727	316	石炭利用増	295
				為替レート円高	126
修繕費	411	532	120	汽力の減	
減価償却費	570	591	20	定率償却の進行による減	
原子力バックエンド費用	35	68	33	原子力発電実績の減	
その他	960	891	69	附帯事業営業費用の増	58
支払利息	133	140	6		
その他営業外費用	49	52	3		

All Rights Reserved. Copyright © 2010, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

人件費は、数理計算上の差異償却の減や期待運用収益増により退職給与金が減少したことなどにより、前年同期に比べ22億円減少しました。

原料費は、原子力利用の減や販売電力量の増、CIF高による燃料価格の増などにより、前年同期に比べ638億円増加しました。

修繕費は、火力発電所の定期点検の減少や、前年同期に下関発電所2号機の運転再開に向けた点検工事が完了したことなどにより、前年同期に比べ120億円減少しました。

減価償却費は、既設設備の定率償却の進行などから、前年同期に比べ20億円減少しました。

原子力バックエンド費用は、原子力発電実績の減などにより、前年同期に比べ33億円減少しました。

その他の営業費用は、LNG供給事業などの附帯事業営業費用が増加したことなどから、前年同期に比べ69億円増加しました。

これらに支払利息などを加えた経常費用は、5,024億円と、前年同期に比べ500億円増加しました。

原子力バックエンド費用とは

「使用済燃料再処理等費」、「使用済燃料再処理等準備費」、「特定放射性廃棄物処分費」および「原子力発電施設解体費」を合計したもので、重要性を考慮し、2006年度より区分掲記することとしました。

【個別】収支概要 (3/3)

20

利益等

[単位:億円;未満切捨て]

	2010年度 第2四半期 (A)	2009年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
(営業利益)	(254)	(477)	(223)	
経常利益	136	343	206	
原子力発電工事 償却準備金	50	45	5	
特別損失	68	-	68	資産除去債務会計基準の適用 に伴う影響額
法人税等	8	111	103	
当期純利益	9	186	177	

()原子力発電工事償却準備金とは
 原子力発電所の新增設に伴う、運転開始後の減価償却費負担を平準化するため引当てているもので、島根原子力発電所3号機増設工事を対象に、2006年度から計上している。
 着工から試運転開始年度までの機械装置及び諸装置の支出額の26%を引当て、試運転開始年度から5年間で取崩す。

All Rights Reserved. Copyright © 2010, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

経常利益は136億円と、前年同期に比べ206億円の減益となりました。

島根原子力発電所3号機増設工事に伴う原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除後の当期純利益は、9億円と、前年同期に比べ177億円減少しました。

21 【連結】貸借対照表

[単位:億円;未満切捨て]

	2010年度 第2四半期末 (A)	2009年度末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
資 産	28,203	27,819	383	
(うち固定資産仮勘定)	(4,655)	(4,408)	(247)	島根原子力発電所3号機 増設工事等に伴う増
(うち投資その他の資産)	(3,404)	(3,262)	(141)	日本原燃(株)増資引き受け による増
負 債	21,511	21,023	488	
(うち有利子負債)	(17,107)	(16,508)	(599)	
純 資 産	6,691	6,796	105	第86期配当金 91
(自己資本)	(6,649)	(6,755)	(105)	
自 己 資 本 比 率	23.6%	24.3%	0.7%	

All Rights Reserved. Copyright © 2010, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

資産は、島根原子力発電所3号機増設工事等に伴う固定資産仮勘定の増や、日本原燃(株)増資引き受けによる増加などから、前年度末に比べ383億円増加し、2兆8,203億円となりました。

負債は、有利子負債の増加などから、前年度末に比べ488億円増加し、2兆1,511億円となりました。

純資産は、配当金の支払いなどから、6,691億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、23.6%となりました。

22 【連結】キャッシュ・フロー計算書

[単位:億円;未満切捨て]

	2010年度 第2四半期 (A)	2009年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業活動 CF (収入)	525	1,137	611	税金等調整前当期純利益の減
投資活動 CF (支出)	1,013	762	251	投融資による支出の増
フリー CF (差引支出)	487	375	863	
財務活動 CF	498	383	881	社債,借入金,コマーシャル・ペーパーによる借入
現金及び現金同等物(増減額)	9	8		

All Rights Reserved. Copyright © 2010, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減などから525億円の収入となり、前年同期に比べ611億円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、日本原燃(株)増資引き受けによる支出の増などから1,013億円の支出となり、前年同期に比べ251億円増加しました。

以上の結果、フリー・キャッシュ・フローは、487億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債、借入金、コマーシャル・ペーパーの借入を行ったことなどから498億円の収入となり、現預金は9億円の増加となりました。

総合エネルギー供給事業 [単位:億円;未満切捨て]

	2010年度 第2四半期 (A)	2009年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	192	147	44	LNG販売事業の増
営業利益	7	12	4	原料費の増加等による減

()総合エネルギー供給事業:当社附帯事業,ESS(エネルギーソリューション・アンド・サービス),PET(パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス)の合算
()持分法適用会社である水島エルエヌジー販売は含まない。

情報通信事業 [単位:億円;未満切捨て]

	2010年度 第2四半期 (A)	2009年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	164	160	4	インターネット事業や
(再掲)通信事業	125	118	7	法人向け事業の増
営業利益	21	20	0	
(再掲)通信事業	20	20	0	

All Rights Reserved. Copyright © 2010, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

【総合エネルギー供給事業】

LNG販売事業などの売上が増加したことから、売上高は192億円と、前年同期に比べ44億円の増収となりました。

LNG価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は184億円と前年同期に比べ49億円の増加となりました。

この結果、営業利益は7億円となり、前年同期に比べ4億円の減益となりました。

【情報通信事業】

インターネット事業収入や法人向け事業収入が増加したことなどから、売上高は164億円と、前年同期に比べ4億円の増収となりました。

修繕費の増加などから営業費用は143億円と前年同期に比べ3億円の増加となりました。

この結果、営業利益は21億円となり、前年同期に比べ0.9億円の増益となりました。

. 2010年度業績予想

25 【個別】主要諸元

[単位: 億kWh, %]

	2010年度 見通し(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A-B)	対前年比 (A/B)
販売電力量	617.5	579.1	38.4	106.6
特定規模需要以外	222.3	211.3	11.0	105.2
電灯	196.1	185.5	10.6	105.7
電力	26.2	25.8	0.4	101.4
特定規模需要 (大口再掲)	395.2 (235.1)	367.8 (213.4)	27.4 (21.7)	107.4 (110.2)

() 特定規模需要: 特高または高压で受電し, 契約電力が原則として50kW以上の需要

	2010年度 見通し(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A-B)	諸元変動による 原料費への影響額
為替レート (円/\$)	87	93	6	1円/\$ 36億円
全日本原油CIF価格 (\$/b)	79	69.4	9.6	1\$/b 26億円
原子力設備利用率 (%)	20.2	85.5	65.3	1% 12億円
出水率 (%)	99.8	87.2	12.6	1% 4億円

All Rights Reserved. Copyright © 2010, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

販売電力量については, 猛暑による電灯・業務用の冷房需要増や産業用大口電力の回復など, 上期の好調な需要状況に加え, 下期も引き続き堅調に推移すると見込み, 前年実績と比べ38.4億kWhの増加を見込んでいます。

原料費などの前提となる諸元については,

- ・ 為替レートは, 前年実績と比べ6円円高の87円/\$程度
- ・ 原油CIFは, 前年実績と比べ9.6ドル高の79\$/b程度
- ・ 原子力設備利用率は, 前年実績と比べ65.3%低下の20.2%
- ・ 出水率は, 前年実績と比べ12.6%上回る99.8%

を見込んでいます。

26 個別業績予想概要

[単位:億円]

	2010年度 見通し(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常収益計	10,280	9,838	442	
売上高(営業収益)	10,170	9,727	442	販売電力量の増 620 収入単価の減 ほか
料金収入	9,470	9,135	335	
その他営業収益	700	591	109	
その他収益	110	110	0	
経常費用計	10,190	9,385	805	
人件費	1,070	1,124	54	— 退職給与金の減
原料費	4,380	3,450	930	原子力利用減 780 販売電力量の増 420
修繕費	940	1,039	99	原油CIF高 250 為替円高 220
減価償却費・支払利息	1,410	1,472	62	石炭利用の増 360 ほか
その他費用	2,390	2,298	92	— 附帯事業費用の増
経常利益	90	452	362	

All Rights Reserved. Copyright © 2010, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

経常収益は、前年度と比べ、販売電力量の伸びによる電気料金収入の増加などにより442億円の増加を見込んでいます。

これに対し、原子力設備利用率の低下などにより原料費が930億円増加した結果、経常利益は362億円の減少となる90億円を見込んでいます。

セグメント情報

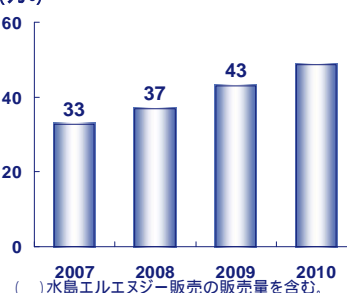
27

総合エネルギー供給事業 [単位:億円;未満切捨て] (万t)

	2010年度 見通し(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	384	336	47	LNG販売の増
営業利益	8	20	11	原料費の増加等による減

() 総合エネルギー供給事業: 当社附帯事業, ESS(エネルギーソリューション・アンド・サービス), PET(パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス)の合算
 () 持分法適用会社である水島エルエヌジー販売は含まない。

LNG販売量

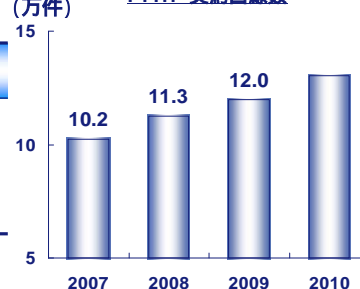


() 水島エルエヌジー販売の販売量を含む。

情報通信事業 [単位:億円;未満切捨て] (万件)

	2010年度 見通し(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	366	338	28	インターネット事業の増
(再掲)通信事業	262	241	21	
営業利益	45	46	1	
(再掲)通信事業	36	40	3	

FTTH 契約回線数



All Rights Reserved. Copyright © 2010, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

【総合エネルギー供給事業】

LNG販売事業の増加などにより, 売上高は384億円と, 前年度に比べ47億円の増加を見込んでいます。

一方, LNG価格上昇などによる原料費の増加などから, 営業利益は8億円と, 前年度に比べ11億円の減少を見込んでいます。

【情報通信事業】

インターネット事業の増加などにより, 売上高(営業収益)は366億円と, 前年度に比べ28億円の増加を見込んでいます。

一方, 営業利益は前年度並みの45億円と見込んでいます。

決算補足説明資料

29 2010年度第2四半期決算 経常費用対前年比較(個別)

人件費		[単位:億円;未満切捨て]		
	2010年度 第2四半期(A)	2009年度 第2四半期(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
人件費	553	576	22	
うち退職給与金	42	71	28	数理計算上の差異償却の減 20(137) 期待運用収益増による減

(数理計算上の差異)

[単位:億円;未満切捨て]

	発生額	2009年度 償却額	2010年度見通し		
			償却額	未償却残高	償却残存年数
2004年度	14	2	-	-	-
2005年度	189	37	37	-	-
2006年度	185	37	37	37	1
2007年度	210	42	42	84	2
2008年度	254	50	50	152	3
2009年度	221	-	44	177	4
合計	146	14	26	22	

()発生年度の翌年から5年均等償却

30 2010年度第2四半期決算 経常費用対前年比較(個別)

修繕費		[単位:億円;未満切捨て]		
	2010年度 第2四半期(A)	2009年度 第2四半期(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
修 繕 費	411	532	120	
電 源	198	327	129	— 汽力の減
電 力 輸 送	202	192	9	
そ の 他	11	12	0	

減価償却費		[単位:億円;未満切捨て]		
	2010年度 第2四半期(A)	2009年度 第2四半期(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
減 価 償 却 費	570	591	20	— 一定率償却の進行による減
電 源	236	246	9	
電 力 輸 送	290	299	8	
そ の 他	43	46	2	

調達数量

単位		2010年度 第2四半期	2009年度 第2四半期
重油 ⁽¹⁾	万kl	62	38
原油	万kl	36	9
石炭	万t	351	273
L N G ⁽²⁾	万t	119	123

(1) 内燃力分含む。

(2) LNG販売分含む。

消費数量

単位		2010年度 第2四半期	2009年度 第2四半期
重油 ⁽³⁾	万kl	64	37
原油	万kl	37	11
石炭	万t	312	280
L N G	万t	95	100

(3) 内燃力分含む。

2010年度第2四半期末 貸借対照表対前年比較(個別)

32

資産の部

[単位: 億円, 未満切捨て]

	2010年度 第2四半期末 (A)	2009年度末 (B)	増 減 (A-B)	主な増減理由										
総 資 産	26,238	25,874	363											
固 定 資 産	24,483	24,293	190											
電気事業固定資産	15,501	15,731	230	<table border="1"> <tr><td>設備計上</td><td>374</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td>570</td></tr> <tr><td>除却等</td><td>34</td></tr> <tr><td>増減</td><td>230</td></tr> <tr><td>償却累計率</td><td>73.7%</td></tr> </table>	設備計上	374	減価償却	570	除却等	34	増減	230	償却累計率	73.7%
設備計上	374													
減価償却	570													
除却等	34													
増減	230													
償却累計率	73.7%													
附帯事業固定資産	11	12	0											
事業外固定資産	52	58	6											
固定資産仮勘定	4,697	4,451	245	島根原子力発電所3号機増設工事等による増										
核 燃 料	1,592	1,567	24											
投資その他の資産	2,629	2,471	157	日本原燃㈱ 増資引き受けによる増										
流 動 資 産	1,754	1,580	173	売掛金の増										

33 2010年度第2四半期末 貸借対照表対前年比較(個別)

負債および純資産の部

[単位:億円;未満切捨て]

	2010年度 第2四半期末 (A)	2009年度末 (B)	増減 (A-B)	増減説明
負債・純資産計	26,238	25,874	363	【有利子負債の内訳】
負債	20,751	20,287	464	
固定負債	16,323	16,004	318	
流動負債	3,919	3,825	94	
原子力発電工事償却準備引当金	508	457	50	
純資産	5,486	5,587	100	
資本金	1,855	1,855	-	
資本剰余金	167	167	0	
利益剰余金	3,545	3,626	81	— 第86期配当金 91
自己株式	125	124	0	
評価・差額金等	43	62	19	

	自己資本比率		
	2010-2Q末	2009末	増減
	20.9%	21.6%	0.7%

34 2010年度第2四半期 設備投資額対前年比較(個別)

[単位:億円;未満切捨て]

	2010年度 第2四半期(A)	2009年度 第2四半期(B)	増減 (A-B)
設備投資額計	578	669	90
電 源	347	405	58
送 電	34	47	12
変 電	41	47	6
配 電	56	66	9
電力輸送	132	161	28
原子燃料	40	44	3
そ の 他	58	58	0

() 数値は附帯事業等を除く。

主要財務指標

	連結		個別	
	2010年度 見通し	2009年度 実績	2010年度 見通し	2009年度 実績
1株当たり当期純利益	8円24銭	85円14銭	19円22銭	61円84銭

1株当たり配当金(年間)

2010年度 見通し	2009年度 実績
50円	50円

金利(個別)

	2010年度 2Q実績	2009年度 実績
期中平均金利	1.65%	1.72%
期末金利	1.62%	1.70%

金利1%変動当たりの影響額

2010年度 見通し	2009年度 実績
35億円	30億円

オール電化住宅・電気給湯機普及率

36

	単位	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 2Q末実績
オール電化採用戸数	千戸	61	61	57	26
(内訳)新築	千戸	20	20	18	8
⁽¹⁾ リフォーム	千戸	41	42	40	17
新築電化率	%	39.3	42.5	49.7	50.1
一戸建て	%	73.0	78.9	82.9 ⁽²⁾	81.8
集合住宅	%	12.2	11.8	11.6	13.4
電化住宅対世帯普及率	%	10.2	12.1	13.5	14.3
電気給湯機販売台数	千台	71.1	71.3	67.6	31.0
(再掲)エコキュート	千台	41.6	46.5	46.6	22.9
電気給湯機世帯普及率	%	20.2	21.9	23.3	24.1
電気給湯機契約口数(累計)	千口	629.1	688.8	737.8	762.2

(1) リフォームには、給湯機器や厨房機器のみの取替えによりオール電化になったものを含む。

(2) 2010.8月末時点の数値。

(3) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。
また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。

投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願い致します。また、内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。

また、当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあります。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承下さい。

今後、当社に関するご質問・お問い合わせ事項がございましたら下記の担当までご連絡ください。

〒730-8701

広島市中区小町4-33

中国電力株式会社 経営企画部門 IR担当

T E L (082)523-6083

F A X (082)523-6090

Eメール ir@inet.energia.co.jp

All Rights Reserved. Copyright © 2010, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.